

一 般 質 問 通 告 書

2025年2月27日

高島市議会議長 河越 安実治 様

高島市議会議員 11番 福井 節子

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
②. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 3) 発 言 事 項	高島市民病院の果たす役割について
要 旨 （項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。）	
少子高齢化が急速に進み、高島市は地方自治体としての継続維持がテーマとされる環境にある。こうした中、公立の高島市民病院と市内民間医療機関の果たす役割はたいへん重要となっている。「地域医療連携推進法人」を立ち上げ、市内第一線の地域医療を担うかかりつけ医を支援し、地域完結型医療に連携する圏域として24時間365日、頑張っている医療・介護の関係者の皆さんに、心からエールを贈るものです。 そこで以下、問う。 1、医療施策の基本を示す国は、診療報酬も介護報酬も抜本的改善は行わない。この情勢下であるが故に、市独自施策を今城市政に期待している。 国が指定する地域がん診療病院として公立の高島市民病院があり、経営強化プランでは「高度がん治療の診療連携を強化し、質の高いがん診療を提供します」と、がん診療機能の充実を経営方針としている。 がん患者に対して、手術、化学療法、放射線治療など、市民病院でどこまで治療できるのか、治療できない病状については、どのように対応されているのか実情を伺う。 2、患者自身ががんの罹患を知らされ治療を要する時、高島市民病院がどこまで患者に寄り添ってくれるのか不安でいっぱいになる。 健診から受診、かかりつけ医からの紹介、治療、専門拠点病院への転院治療、ホスピスや介護医療院（開設予定）、在宅療養などの過程の中で、患者にどこまで安心を与	

える施策となっているか伺う。

3、市民病院での年間分娩件数が約100件とお聞きする。産科継続には極めて厳しい実数と思うが、市民からみても絶対なくせない産科の次年度の診療体制は確保されるか伺う。

4、県は、小児救急医療体制について、大津医療圏と湖西医療圏を一つのブロックにするという方策を進めているが、高島市の小児が救急受診する場合、大津まで行くことになるのか。湖西医療圏の位置付けと今後を問う。